

財 務 諸 表

平成30年度

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日



地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表・	1
損益計算書・	2
キャッシュ・フロー計算書・	3
利益の処分に関する書類・	4
行政サービス実施コスト計算書・	5
注記事項・	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細・	9
2 有価証券の明細・	10
3 引当金の明細・	11
4 資産除去債務の明細・	11
5 資本金及び資本剰余金の明細・	11
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・	12
7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・	12
8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・	13
9 役員及び職員の給与の明細・	14
10 科学研究費補助金等の明細・	15
11 開示すべきセグメント情報・	16
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・	18

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,090,306,000	資産見返運営費交付金	367,714,368	
建物	7,681,455,386		資産見返補助金等	122,158,742	
減価償却累計額	△ 705,455,590	6,975,999,796	資産見返寄附金	12,246,820	
工具器具備品	1,060,864,260		資産見返物品受贈額	450,952,688	953,072,618
減価償却累計額	△ 353,362,416	707,501,844	長期寄附金債務		6,087,685,957
その他の有形固定資産		3,708,000	長期リース債務		9,648,027
有形固定資産合計		9,777,515,640	退職給付引当金		324,298,444
			資産除去債務		153,280,357
2 無形固定資産			固定負債合計		7,527,985,403
特許権		2,522,153			
ソフトウェア		74,024,307	II 流動負債		
電話加入権		97,500	運営費交付金債務		3,255,479
特許権仮勘定		21,742,677	預り補助金等		1,356,298
無形固定資産合計		98,386,637	寄附金債務		34,901,331
			リース債務		9,943,910
3 投資その他の資産			未払金		293,474,015
投資有価証券		4,977,646,382	未払費用		19,378,825
長期前払費用		6,290,627	未払消費税等		17,463,400
敷金・保証金		146,200,392	前受金		4,978,616
投資その他の資産合計		5,130,137,401	預り金		26,637,861
固定資産合計		15,006,039,678	賞与引当金		911,619
			流動負債合計		412,301,354
			負債合計		7,940,286,757
II 流動資産			純資産の部		
現金及び預金		1,766,203,392	I 資本金		
未収入金		386,249,368	地方公共団体出資金	9,080,132,000	
前払費用		2,385,876	資本金合計		9,080,132,000
立替金		32,400			
流動資産合計		2,154,871,036	II 資本剰余金		
			資本剰余金	3,805,500	
			損益外減価償却累計額	△ 503,266,812	
			資本剰余金合計		△ 499,461,312
			III 利益剰余金		
			目的積立金	194,778,480	
			積立金	112,748,160	
			当期末処分利益	332,426,629	
			(うち当期総利益)	(332,426,629)	
			利益剰余金合計		639,953,269
			純資産合計		9,220,623,957
資産合計		17,160,910,714	負債純資産合計		17,160,910,714

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,614,864,481		
その他人件費	74,252,956		
消耗品費	237,334,892		
水道光熱費	147,903,560		
賃借料	330,494,627		
委託費	453,613,704		
減価償却費	260,047,710		
その他の業務費	277,212,183	3,395,724,113	
一般管理費			
役員人件費	47,273,190		
職員人件費	369,031,625		
その他人件費	16,269,848		
消耗品費	10,951,849		
水道光熱費	18,317,497		
賃借料	40,370,091		
委託費	66,089,039		
減価償却費	33,530,888		
その他の一般管理費	62,311,636	664,145,663	
財務費用			
支払利息	401,767	401,767	
経常費用 合計			4,060,271,543
経常収益			
運営費交付金収益		2,752,637,666	
手数料収益		444,161,309	
使用料収益		37,097,910	
受講料収益		31,907,512	
研究成果利用等収益		3,866,469	
技術移転会費収益		1,109,040	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	179,556,651		
その他の受託研究等収益	414,289,046	593,845,697	
補助金等収益		133,802,822	
寄附金収益		80,815,298	
共同研究収益		36,221,204	
科学研究費間接経費収益		7,281,300	
財務収益			
有価証券利息等	23,299,843	23,299,843	
雑益		5,875,066	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	53,385,431		
資産見返補助金等戻入	12,317,361		
資産見返寄附金戻入	4,640,872		
資産見返物品受贈額戻入	169,379,953	239,723,617	
経常収益 合計			4,391,644,753
経常利益			331,373,210
臨時損失			
固定資産除却損		10,317,554	10,317,554
臨時利益			
固定資産売却益		647,999	
資産見返寄附金戻入		5,317,674	
資産見返物品受贈額戻入		4,999,881	10,965,554
当期純利益			332,021,210
目的積立金取崩額			405,419
当期総利益			332,426,629

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,096,269,227
	その他の業務支出	△ 1,753,261,669
	その他の支出	△ 27,431,924
	運営費交付金収入	2,881,835,000
	受託収入	578,254,413
	手数料収入	426,760,811
	その他の事業収入	124,811,386
	補助金等収入	218,414,233
	寄附金収入	7,430,071
	預り科研費補助金等の受払	624,293
	その他預り金の受払	△ 5,061,758
	小計	356,105,629
	利息及び配当金の受取額	88,840,740
	利息の支払額	△ 401,767
	業務活動によるキャッシュ・フロー	444,544,602
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	199,840,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 401,413,774
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,834,533
	敷金・保証金の返還による収入	1,607,424
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,800,883
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 10,011,593
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,011,593
IV	資金増加額	195,732,126
V	資金期首残高	1,570,471,266
VI	資金期末残高	1,766,203,392

利益の処分にに関する書類
(令和元年8月26日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		332,426,629
	当期総利益	332,426,629	
II	利益処分別		
	積立金	189,689,021	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	142,737,608	332,426,629

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,395,724,113	
一般管理費	664,145,663	
財務費用	401,767	
臨時損失	<u>10,317,554</u>	4,070,589,097
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収益	△ 444,161,309	
使用料収益	△ 37,097,910	
受講料収益	△ 31,907,512	
研究成果利用等収益	△ 3,866,469	
技術移転会費収益	△ 1,109,040	
受託研究等収益	△ 593,845,697	
寄附金収益	△ 80,815,298	
共同研究収益	△ 36,221,204	
財務収益	△ 23,299,843	
雑益	△ 5,875,066	
資産見返寄附金戻入	△ 4,640,872	
資産見返物品受贈額戻入	△ 97,730,618	
臨時利益	<u>△ 10,965,554</u>	<u>△ 1,371,536,392</u>
業務費用 合計		2,699,052,705
II 損益外減価償却相当額		251,633,406
III 引当外賞与増加見積額		13,478,052
IV 引当外退職給付増加見積額		98,222,141
V 機会費用		
(1) 地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>3,062,386,304</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則 第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

また、「地方独立行政法人会計基準」第79及び「地方独立行政法人会計基準注解」注55及び56の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第79及び注55を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2年～29年

工具器具備品 2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していませんが、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされないため、退職給付に係る引当金を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により賞与の支払財源措置をする場合には、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）及び平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

863,050,081 円

（設立団体からの派遣職員、KASTから引き継いだ職員の平成29年3月31日までにに対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。）

2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

127,756,127 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,766,203,392 円
資金期末残高	1,766,203,392 円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが2,407,787円が含まれています。

2 機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

Ⅴ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	153,280,357円
支出発生までの見込期間	4年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,748,135 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,147,447 円
時の経過による調整額	537,438 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,152,663 円
	153,280,357 円

Ⅵ 減損会計関係

注記事項はありません。

Ⅶ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	4,977,646,382	5,161,813,200	184,166,818
(2) 現金及び預金	1,766,203,392	1,766,203,392	-
(3) 未収入金	386,249,368	386,249,368	-
(4) 未払金	(293,474,015)	(293,474,015)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券及び有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅷ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

なお、当法人は、KASTとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの引当金を計上しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	347,233,600 円
退職給付の支払額	△ 22,935,156 円
期末における退職給付引当金	324,298,444 円

- IX 重要な債務負担行為
記載事項はありません。
- X 重要な後発事象
記載事項はありません。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)										
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高
						当期償却額			当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	596,717,494	99,369,727	4,457,835	691,629,386	202,188,778	59,685,426	-	-	489,440,608
	工具器具備品 (注1)	765,942,136	321,834,477	26,912,353	1,060,864,260	353,362,416	212,777,896	-	-	707,501,844
	計	1,362,659,630	421,204,204	31,370,188	1,752,493,646	555,551,194	272,463,322	-	-	1,196,942,452
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	503,266,812	251,633,406	-	-	6,486,559,188
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	503,266,812	251,633,406	-	-	6,486,559,188
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,094,014,000	-	-	2,094,014,000	-	-	-	-	2,094,014,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	7,586,543,494	99,369,727	4,457,835	7,681,455,386	705,455,590	311,318,832	-	-	6,975,999,796
	工具器具備品	765,942,136	321,834,477	26,912,353	1,060,864,260	353,362,416	212,777,896	-	-	707,501,844
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	10,446,499,630	421,204,204	31,370,188	10,836,333,646	1,058,818,006	524,096,728	-	-	9,777,515,640
無形固定資産	特許権	1,602,908	1,621,352	-	3,224,260	702,107	452,388	-	-	2,522,153
	ソフトウェア	88,212,398	23,533,200	-	111,745,598	37,721,291	20,662,888	-	-	74,024,307
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	14,979,118	14,072,611	7,309,052	21,742,677	-	-	-	-	21,742,677
投資その他の資産	計	104,891,924	39,227,163	7,309,052	136,810,035	38,423,398	21,115,276	-	-	98,386,637
	投資有価証券	5,041,368,026	-	63,721,644	4,977,646,382	-	-	-	-	4,977,646,382
	長期前払費用	-	6,290,627	-	6,290,627	-	-	-	-	6,290,627
	敷金・保証金	147,807,816	-	1,607,424	146,200,392	-	-	-	-	146,200,392
	計	5,189,175,842	6,290,627	65,329,068	5,130,137,401	-	-	-	-	5,130,137,401

(注1) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：5軸制御マシン/センタ 28,496,880円 電磁式疲労試験機 18,058,108円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第119回 利付国債 (20年)	55,366,060	46,000,000	53,952,316	-	
	第194回 神奈川県債 (10年)	52,168,750	50,000,000	51,414,406	-	
	第206回 神奈川県債 (10年)	31,211,760	30,000,000	30,877,488	-	
	第6回 大阪府債 (20年)	119,847,600	100,000,000	116,907,216	-	
	第10回 大阪府債 (20年)	116,765,000	100,000,000	114,601,784	-	
	第11回 兵庫県債 (20年)	235,937,600	200,000,000	230,580,440	-	
	第21回 兵庫県債 (20年)	228,614,200	200,000,000	225,280,504	-	
	第22回 福岡県債 (20年)	118,293,600	100,000,000	116,064,936	-	
	第22回 横浜市債 (20年)	119,145,100	100,000,000	116,308,780	-	
	第108回 利付国債 (20年)	721,740,000	600,000,000	701,018,304	-	
	第1回 神奈川県債 (30年)	527,240,000	400,000,000	513,295,880	-	
	第27回 神奈川県債 (20年)	112,490,000	100,000,000	111,062,576	-	
	第1回 名古屋市債 (30年)	1,314,800,000	1,000,000,000	1,279,822,232	-	
	第2回 横浜市債 (30年)	523,200,000	400,000,000	509,511,120	-	
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	584,286,480	-	
	F 95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	106,314,888	-	
	愛知県・名古屋半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	116,347,032	-	
	計	5,105,089,670	4,126,000,000	4,977,646,382	-	

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	347,233,600	-	22,935,156	-	324,298,444	(注)
賞与引当金	-	911,619	-	-	911,619	
計	347,233,600	911,619	22,935,156	-	325,210,063	

(注) 公益財団法人神奈川科学技術アカデミーとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から引き継いだ職員の退職給付にかかる平成29年3月31日までの引当金を計上しています。

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	150,748,135	7,684,885	5,152,663	153,280,357	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	150,748,135	7,684,885	5,152,663	153,280,357	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	-	-	9,080,132,000	
	計	-	-	9,080,132,000	
資本剰余金	資本剰余金				
	神奈川県からの無償譲与	-	-	3,708,000	
	公益財団法人神奈川科学技術アカデミーからの無償譲与	-	-	97,500	
	計	-	-	3,805,500	
	損益外減価償却累計額	△ 251,633,406	-	△ 503,266,812	(注1)
	差 引 計	△ 251,633,406	-	△ 499,461,312	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87の特定を受けた固定資産の減価償却費相当額です。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)				
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
目的積立金	-	195,183,899	405,419	194,778,480
増加理由：平成29年度の利益処分によるもの				
減少理由：平成30年度科学技術普及啓発事業の実施経費				
積立金	-	112,748,160	-	112,748,160
増加理由：平成29年度の利益処分によるもの				
計	-	307,932,059	405,419	307,526,640

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)		
区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	405,419	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等の目的積立金
計	405,419	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

7-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金収益	建設仮勘定見返 運営費交付金	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成29年度	27,431,924	-	-	-	-	-	27,431,924	-
平成30年度	-	2,881,835,000	2,752,637,666	-	125,941,855	-	-	3,255,479
計	27,431,924	2,881,835,000	2,752,637,666	-	125,941,855	-	27,431,924	3,255,479

7-2 運営費交付金収益

(単位：円)	
業務等区分	合 計
平成30年度交付分	
期間進行基準	2,713,073,705
費用進行基準	39,563,961
計	2,752,637,666

8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

該当事項はありません。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション戦略プログラム補助金	43,750,000	-	-	-	10,951	43,739,049	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助金	120,000,000	-	42,160,848	-	37,692	77,801,460	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
自転車等機械振興事業補助金	18,936,000	-	18,936,000	-	-	-	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	26,600,000	-	26,600,000	-	-	-	
中小企業経営支援等対策補助金	9,543,568	-	4,773,600	-	-	4,769,968	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
基礎科学研究助成金	1,800,000	-	-	-	1,307,655	492,345	
計	227,629,568	-	92,470,448	-	1,356,298	133,802,822	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(300) 47,273	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(42,109) 1,504,872	(16) 204	(-) 29,015	(-) 3
合計	(42,409) 1,552,145	(18) 208	(-) 29,015	(-) 3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

10 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (基盤研究S)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(1,800,000) 540,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(8,821,000) 2,646,300	5	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(8,750,000) 2,625,000	7	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(700,000) 210,000	1	
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(2,500,000) 750,000	1	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(1,200,000) 360,000	1	
合 計	(24,271,000) 7,281,300	18	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	450,376,025	913,094,315	140,105,132	89,658,231	21,630,778	1,614,864,481	-	1,614,864,481
人件費	825,606,157	737,440,826	105,699,535	67,665,263	44,447,851	1,780,859,632	-	1,780,859,632
その他の業務費	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
財務費用	401,767	-	-	-	-	401,767	-	401,767
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,276,383,949	1,650,535,141	245,804,667	157,323,494	66,078,629	3,396,125,880	664,145,663	4,060,271,543
事業収益								
運営費交付金収益	534,984,465	1,187,774,000	198,230,000	116,084,000	39,157,240	2,076,229,705	676,407,961	2,752,637,666
手数料収益	-	444,161,309	-	-	-	444,161,309	-	444,161,309
使用料収益	-	37,097,910	-	-	-	37,097,910	-	37,097,910
受講料収益	-	-	-	31,907,512	-	31,907,512	-	31,907,512
研究成果利用等収益	-	-	3,866,469	-	-	3,866,469	-	3,866,469
技術移転会費収益	-	-	1,109,040	-	-	1,109,040	-	1,109,040
受託研究等収益	532,969,168	35,056,497	-	10,300,000	15,520,032	593,845,697	-	593,845,697
補助金等収益	95,888,176	17,750,000	9,769,968	1,886,060	8,508,618	133,802,822	-	133,802,822
寄附金収益	72,772,636	1,466,885	-	6,176,396	-	80,415,917	399,381	80,815,298
共同研究収益	36,221,204	-	-	-	-	36,221,204	-	36,221,204
科学研究費間接経費収益	7,281,300	-	-	-	-	7,281,300	-	7,281,300
財務収益	23,299,803	-	-	-	-	23,299,803	40	23,299,843
雑益	173,885	1,311,960	207,840	-	1,208,196	2,901,881	2,973,185	5,875,066
資産見返負債戻入	88,374,777	100,050,857	17,084,485	761,276	261,383	206,532,778	33,190,839	239,723,617
計	1,391,965,414	1,824,669,418	230,267,802	167,115,244	64,655,469	3,678,673,347	712,971,406	4,391,644,753
事業損益	115,581,465	174,134,277	△ 15,536,865	9,791,750	△ 1,423,160	282,547,467	48,825,743	331,373,210
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	10,317,552	-	2	-	-	10,317,554	-	10,317,554
計	10,317,552	-	2	-	-	10,317,554	-	10,317,554
臨時収益								
固定資産売却益	647,999	-	-	-	-	647,999	-	647,999
資産見返負債戻入	10,317,553	-	2	-	-	10,317,555	-	10,317,555
計	10,965,552	-	2	-	-	10,965,554	-	10,965,554
当期純損益	116,229,465	174,134,277	△ 15,536,865	9,791,750	△ 1,423,160	283,195,467	48,825,743	332,021,210
目的積立金取崩額	-	-	-	405,419	-	405,419	-	405,419
当期総損益	116,229,465	174,134,277	△ 15,536,865	10,197,169	△ 1,423,160	283,600,886	48,825,743	332,426,629

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1, 286, 701, 501	1, 650, 535, 141	245, 804, 669	157, 323, 494	66, 078, 629	3, 406, 443, 434	664, 145, 663	4, 070, 589, 097
(控除) 自己収入	△ 735, 350, 621	△ 559, 962, 353	△ 6, 589, 806	△ 49, 145, 184	△ 16, 728, 228	△ 1, 367, 776, 192	△ 3, 760, 200	△ 1, 371, 536, 392
業務費用合計	551, 350, 880	1, 090, 572, 788	239, 214, 863	108, 178, 310	49, 350, 401	2, 038, 667, 242	660, 385, 463	2, 699, 052, 705
損益外減価償却相当額	3, 321, 561	158, 025, 779	41, 695, 655	11, 323, 503	-	214, 366, 498	37, 266, 908	251, 633, 406
引当外賞与見積額	1, 448, 416	18, 036, 036	△ 7, 896, 862	217, 675	-	11, 805, 265	1, 672, 787	13, 478, 052
引当外退職給付増加見積額	7, 835, 937	59, 428, 963	6, 253, 675	6, 331, 388	-	79, 849, 963	18, 372, 178	98, 222, 141
機会費用								
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	563, 956, 794	1, 326, 063, 566	279, 267, 331	126, 050, 876	49, 350, 401	2, 344, 688, 968	717, 697, 336	3, 062, 386, 304
Ⅳ総資産								
土地	27, 592, 039	1, 312, 712, 168	346, 363, 704	94, 063, 770	-	1, 780, 731, 681	309, 574, 319	2, 090, 306, 000
建物	149, 818, 503	4, 226, 471, 369	1, 076, 072, 179	294, 487, 691	-	5, 746, 849, 742	1, 229, 150, 054	6, 975, 999, 796
投資有価証券	4, 977, 646, 382	-	-	-	-	4, 977, 646, 382	-	4, 977, 646, 382
その他の固定資産	364, 057, 996	342, 754, 152	155, 416, 985	3, 320, 156	3, 277, 271	868, 826, 560	93, 260, 940	962, 087, 500
流動資産	275, 574, 527	58, 983, 052	33, 580, 320	2, 521, 000	15, 520, 032	386, 178, 931	1, 768, 692, 105	2, 154, 871, 036
計	5, 794, 689, 447	5, 940, 920, 741	1, 611, 433, 188	394, 392, 617	18, 797, 303	13, 760, 233, 296	3, 400, 677, 418	17, 160, 910, 714

(注1) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

研究開発 県内産業等の課題解決を見据えた基礎研究及び応用研究、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け製品化を目指す橋渡し研究等を実施しています。

技術支援 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術相談及び開発、試験計測等を実施しています。

事業化支援 中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施、IoT技術導入支援、知的財産支援等を実施しています。

人材育成 ものづくりや製造管理を中心とした中小企業技術者育成、科学技術理解増進を目指した理科実験教室の開催等を実施しています。

連携交流 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流、情報発信を実施しています。

(注3) 各セグメントのうち、配賦不能額は「法人共通」に含めています。主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産です。

(注4) 目的積立金を財源とする事業費用は人材育成事業405, 419円です。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

12-1 現金及び預金の明細

(単位：円)			
種別	期末残高	備考	
現金	615,612		
預貯金	1,765,587,780		
合計	1,766,203,392		

12-2 未収入金の明細

(単位：円)			
相手方	期末残高	備考	
神奈川県	121,112,432		
一般社団法人北関東婦人科がん臨床試験コンソーシアム	111,372,437		
関東経済産業局	31,600,000		
一般社団法人NRG Oncology-Japan	19,821,080		
その他	102,343,419		
合計	386,249,368		

12-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)			
相手方	期末残高	備考	
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	6,087,685,957		
合計	6,087,685,957		

12-4 未払金の明細

(単位：円)			
区分	期末残高	備考	
ヤマト科学株式会社	25,525,800		
株式会社日本医療機器開発機構	20,000,000		
湘南ロボケアセンター株式会社	20,000,000		
職員退職金未払金	17,892,276		
その他	210,055,939		
合計	293,474,015		